



衆議院愛知9区 予定候補に伊藤恵子さん



大義なき解散・総選挙

高市首相が1月23日に衆院を解散し、総選挙を27日公示・2月8日投票で実施することを表明しました。

最大の理由として挙げたのは、高市氏が首相にふさわし

いかどうか、国民の審判を仰ぐということでした。しかし、これほどのごまかしはありません。

通常国会が始まれば、自民党の「政治とカネ」の問題、統一協会との癒着、物価高に対する経済無策、「台湾有事」発言を原因にした日中関係の悪化、トランプ米政権への追従姿勢などを追及され、論戦に耐えられず行き詰まるのは目に見えています。

日本共産党は、2024年衆議院選挙をたたかった「伊藤恵子さん」を愛知9区の予定候補に決定しました。



左から加藤、古川、真野、河合と渡邊経営企画課長

【日本共産党愛西市議団】 市民の暮らしを守るため物価高騰支援の要望書提出

1月16日、日本共産党愛西市議団（河合克平、真野和久）と愛西市委員会（加藤敏彦委員長、古川智康政策委員長）は、「市民の暮らしを守るため物価高騰支援の要望書」を日永市長に提出しました。

6億2446万円の交付金の活用を

要望内容は「物価高に賃上げが追い付かず実質賃金の下がり続けるもとで、消費税増税、大企業・大株主への減税と優遇、社会保障と教育への公的支出の抑制で、所得再分配の不正・不公

平はいっそう拡大しています。その状況の中、物価高騰対策を求める強い要望に押され、補正予算で国の交付金が決定しました。愛西市には、6億2446万円を上限に交付される交付金を活用し、基金とあわせての緊急の支援を行うことを求めます。

地方自治体のいちばんの役割は「住民の福祉の増進」（地方自治法）、住民の暮らしと福祉を良くすることです。以上の点から、市民の暮らし、福祉、教育、営業をまもるための施策を下記の通り要望します。

- ① 光熱費の高騰は高止まりしています。事務費が少なくて済む水道料金の基本料減免を令和8年度も継続すること。
 - ② 子育て世帯の負担軽減となる小学校中学校の学校給食無償化を行うこと。
 - ③ 国民健康保険の負担軽減のための繰入の増加を行うこと。
 - ④ 介護保険の負担の軽減のため、被保険者を対象として給付等を行うこと。
 - ⑤ 0～2歳までの保育料も無償化し、おむつ代の補助などを行うこと。
 - ⑥ 激変緩和として、削減された在宅障害者扶助、被爆者健康手当を継続すること。
 - ⑦ 削減された高齢者や障害者の福祉医療制度を見直し、弱者対策を行うこと。
 - ⑧ 農業者、事業者支援を行うこと。
 - ⑨ 物価高騰対策として、即時に効果があらわれる消費税を5%へ引き下げること
- を国に求めること。」

核兵器廃絶を願う 愛西市原水協が宣伝行動

高市早苗政権の高官による「核保有」発言に批判が広がっています。



原水爆禁止愛西市地区協議会（愛西市原水協）は、二十歳の集いに参加する若者に、「愛西市非核平和都市宣言」のチラシを配布しながら、日本政府が「核兵器禁止条約」を批准するよう訴えました。

本村伸子衆院議員を迎えた 「保育のつどい」

1月17日、本村伸子衆院議員を迎えた「保育のつどい」が愛西市文化会館で行なわれ、保育分野をめぐる悩みや課題などを意見交流しました。

本村氏は、愛知県内の保育士や保護者が立ち上がった運動がきっかけになって、76年ぶりに保育士の配置基準改善が実現できたと紹介。



「みなさんが政治を動かしました。大きな前進ですが、子ども1人あたりの保育士の数は依然として先進国ワーストクラスです」と強調し、保育士の処遇改善のために奮闘すると述べました。